

日本再生

第565号

2026年6月1日発行

発行人 戸田政康 編集人 石津美知子
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階
TEL 03-5215-1330 FAX 03-5215-1333
発行所 〒207-0014 東京都東大和市南街2-17-16 パピルス会館
TEL 042-566-2950 FAX 042-566-2949
振込口座 郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459
「がんばろう、日本！」国民協議会
1部 300円 定期購読 年間3500円

「がんばろう、日本！」国民協議会 機関紙

3—5面 コラム「一灯照隅」

6—13面 関西政経セミナー「21世紀の中道政治は可能か」吉田徹・同志社大学教授

14—16面 インタビュー「中道改革連合は『対案型野党』を目指せ」山本健太郎・國學院大學教授

連鎖する戦争—危機の時代に 〈主権者としての正気〉を保つために

連鎖する戦争—危機の時代

アメリカ・イスラエルによる攻撃から始まったイラン戦争は、依然として停戦の見通しが立たないまま。ロシアによるウクライナ侵攻も長期の消耗戦が続いている。ロシア軍の戦死者は50万人近く、ウクライナは10から14万人ともいわれている。

イスラエルによるジェノサイドによって灰燼と化したパレスチナ・ガザ地区では、「停戦」後もイスラエルの攻撃で850人以上が犠牲となっているのみならず、ネタニヤフ首相はガザ地区の70パーセントを占領することを軍に指示した。イスラエルによる占領はヨルダン川西岸地区での「入植」（国際法違反）に加え、イラン戦争と同時進行でレバノン南部でも行われている。

これらの事態が示しているのは、アメリカを中心とした戦後国際秩序—法の支配や人権などの規範—の解体過程がさらに一段と加速しているということであり、その先には「世界戦争」の可能性すらうかがえるような危機の時代だということだ。

「問題なのは、現時点では各地で散発的に起こっている紛争が、次第にひとつひとつ結びついて、いずれ一つの「大きな戦争」に発展する可能性があることです。

イラン戦争でも注視すべきはパキスタンが停戦交渉の仲介役となっている点です。アメリカともイランとも関係が良好な

国として仲介に適役とされています。

ただ、パキスタンはサウジアラビアとも相互防衛協定を結び、中東への関与を深めています。中東諸国は、イスラエルの強大化に対抗するために核保有国であるパキスタンを引き入れてバランスを取ろうと狙っています。他方でパキスタンは中国と良好な関係がある一方でインドと伝統的に対立しています。そのインドはイスラエルと親密な関係を構築している。

つまり、南アジアと中東情勢の関係が深化し、経済的には東アジア情勢とも結びつく。そこにロシア・ウクライナ情勢が絡んできた場合、いよいよ世界戦争が現実味を帯びてくるのです」（中西寛・京都大学教授 「文藝春秋」6月号）。

「戦う必要のない戦争に訴えたことで、トランプは国際政治における予見可能性を著しく低下させた。予見可能性の低下は他の戦争の可能性を高め、国際関係を著しく不安定化し、ひいては世界戦争への道さえ開いてしまう。

既に大西洋同盟は分解し、ヨーロッパ諸国はアメリカに依存しない安全保障を模索している。米中間の軍事対立が直接の戦争となる可能性はまだ低い。だが、中国の習近平政権が、イラン戦争の引き起こした国際関係の混乱と動揺に対して希望的観測に立って解釈し、米中戦争の犠牲より台湾に対して大規模な電撃戦のもとらす利益に期待をかける可能性は残る。一つの投機的で無責任な戦争は、他の投機的で無責任な戦争の機会を開き、戦争の連鎖が世界規模の戦争を生

む可能性を高めてしまう。

世界戦争が不可避となったわけではない。しかし私はもはや、ある戦争が世界戦争にエスカレートする危険が少ないということとはできない。危うくもろい国際秩序の床が抜けてしまった」（藤原帰一・順天堂大学特任教授 「世界」6月号）。

危機の時代に問われるリアリズム

世界戦争の可能性すらうかがえる危機の時代に必要なのは、リアリズムに立脚した構想力と想像力ではないか。

例えば——高市首相は中国が台湾に武力行使した場合、日本にとって存立危機事態になりうると国会で答弁した。中国はこれに強く反発、日中関係は戦後最悪と言われる状態になっている。日本側は「従来の政府見解を維持している」としているが、問題の核心は、台湾をめぐる国際環境が従来とは大きく変わっているというリアリティーがどれだけあるか、ではないか。

台湾をめぐるアメリカが中国と「手打ち」をすることも想定されるなか、台湾有事でアメリカ以外に協力できる国がど



パレスチナに国際法を

れだけあるのか。アメリカの介入が限定的な場合、日本は何を守るために、どこまで踏み込むのか。そのためのリソースはあるのか。「台湾有事は日本有事」という空虚なスローガンではなく、冷徹なリアリズムが問われる。

安保3文書改定では「年単位の継戦能力」が検討されるそうだが、今問題となっているナフサ不足を始め、食料やエネルギーなど多くを輸入に頼っているわが国の構造的な脆弱性は、防衛予算の増額や軍備の増強で解決できるものではない。しかも財政は綱渡り状態(円安—インフレ—債権安の負のスパイラル)。25年国勢調査の速報値によれば人口は5年前より309万人減と、過去最大の減少幅だ。

「近々の状況で考えなきゃいけないと思うのは、日本の置かれている環境と持てるリソースですね。リソースの方からいうと、やはり財源です。軍拡競争になればなるほど日本にとっては不利です、割けるお金が全然違うので。さらに人口減ということもあるし、置かれた環境という意味では、有事というのは軍事的なものだけではないわけです。～中略～外交についてはよくリアリズムと言われますが、リアリズムというのは別に軍事とイコールではない。持てるリソースで日本に好ましい環境をどうやったら作れるか、というのがリアリズムなわけです(宮城大蔵・中央大学教授 564号)。

別の角度からもリアリズムが問われる。以下5/1朝日新聞デジタル版、藤原帰一氏インタビューより。

「(憲法9条をなくすべきではないが)憲法9条を守るという姿勢には孤立主義の性格があるとも考えてきました。9条から語る平和論では、米国との同盟関係の中で日本がどこまで武力での協力をするかが課題だった～略～」

「仮に憲法9条の縛りがなかったとしても、日本は、戦争が続くホルムズ海峡に自衛艦を送ってはならないのです。米国によるイラン攻撃は明白な侵略戦争なので、米国からの求めに応じて自衛艦を送ったら、侵略に加担することになるからです。国際法違反となり、戦争責任を問われます」「残念ながら高市政権からは、戦争に関するこうしたリアリティーが感じられません」

「9条から語る平和論では、米国との同盟関係の中で日本がどこまで武力での協力をするかが課題だった」とは、戦後国際秩序の中での「平和国家日本」は、憲法9条と日米安保体制によって支えられていたという意味だろう。その歴史的構造の解体過程—危機の時代に、いかなるリアリズムに立脚して「平和」を追求していくのか。

朝日新聞5/28「論壇時評」での谷口将紀・東京大学教授の論評は興味深い。

「国際法に関しても、「Hanada」に掲載された防衛官僚の匿名座談会が興味深い。複数の出席者が、最終的にどちらが正しいのかの判断基準となる国際法を無視して行動した国は中長期的に信頼を損なう、力のある者が思いどおりにふるまうのを制約するのが国際法であり、中国という強大な軍事力を前にした日本は国際法を軽視する立場をとりえない、と国際法をもとにした秩序の重要性を訴える。

「地平」に掲載された国際法学者の最上敏樹の論考によれば・・・全体として潜在的規範の性質をもつ国際法は、ほとんど常に「理想」であり続け、弱者は例外なくその理想の標識を必要としている、という。

また、同じく「地平」に論考を寄せた国際法学者の根岸陽太も、常任理事国の拒否権によって機能していないとみられている国連安全保障理事会を取り上げ・・・拒否権を「働かせなくさせる」実践も始まっていることを紹介する。リベラル派の「地平」と保守誌「Hanada」の間で国際法をめぐる議論がはからずもかみ合っており、(似た考えの意見としかつながらない)「エコチェンバー」を脱する鍵を見いだせないだろうか」

リアリズムとは何だろう。

ナフサ不足で国民生活の現場が悲鳴をあげているときに、「お子様ランチの旗が国旗損壊罪の対象になるか」を議論する国会(政府与党の土俵)。かたや「見知らぬ国のがれきの写真を見たら、オタクで培った想像力を働かせてください。そのがれきの下にあるプラモデルを、ライブに着ていこうと思ったTシャツを、楽しみにしていた新刊を」という、オタクによる反戦デモでのスピーチ。どちらにリアリズムがあるのか。

危機の時代に〈主権者としての正気〉を保つリアリズムを。■

□日程のお知らせ□

- ◆東京「日本再生」読者会(会費 無料)
6月7日(日) 9:30より
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
6月16日(火) 19:30より
オンライン
- ◆京都・大阪合同読者会(会費 無料)
6月9日(火) 20:00より
オンライン
- ◆埼玉「日本再生」読者会
6月14日(日) 19:00より
カフェ・ガヤ Chill(白川事務所下)
+ オンライン

***** 以下は要申し込み *****

東京・戸田代表を囲む会【会員限定】
「がんばろう、日本!」国民協議会
市ヶ谷事務所
会員：2000円 同人：1000円

□第234回

6月19日(金) 18時30分より21時
「サナ活」にみる推し活化する社会の実像 —希望格差社会、それから—
ゲストスピーカー
山田昌弘・中央大学教授

□特別講演会

6月7日(日) 13時より16時
「激動の世界を読む」(仮)
ゲストスピーカー
中西寛・京都大学教授

□第41回関西政経セミナー

『帝国大学の戦争と平和』～戦争の準備は学問・表現・言論の自由を奪うことから始まった～(仮)
ゲストスピーカー
岡田知弘・京都橘大学学長
7月14日(火) 18:30～21:00
キャンパスプラザ京都2階第三会議室
参加費 2000円(学生無料)

■問い合わせ 03-5215-1330